

合併することにより新たに整備が必要となる事業の促進

行政サービスに関する市民の利便性を維持するための事業については、合併に当たって優先的に取り組むことが必要です。

新しい上越市では、本庁と支所を高速通信ネットワークで結び、支所で旧町村役場の窓口業務の大半を行うとともに、市民が様々な行政情報を入手できるようにします。

また、合併に伴い拡大が予想される本庁機能に対応するとともに、的確かつ迅速に市民への行政サービスを提供するため、本庁と支所の業務の整理に合わせ、本庁庁舎の改修等を行います。

- **戸籍電算化事業**
戸籍証明関係の住民サービスの向上を図るとともに、記録の正確性を確保するため、戸籍を電算化し本庁支所間のネットワークを整備します。
- **総合文書管理システム構築事業**
業務の効率化とコスト削減を図るとともに、電子市役所を実現するため、電子決裁、公文書目録管理、保存文書検索などの総合文書管理システムを整備します。
- **情報ネットワーク等整備事業**
支所において本庁と同様に提供可能な住民サービスを提供するとともに、事務の効率化を図るため、本庁支所間の情報通信ネットワークを整備します。
- **総合福祉システム整備事業**
現在上越市で稼働している障害者福祉や保育料などの福祉システムを一元化するとともに、本庁支所間のネットワーク化を整備し共有することにより、住民サービスの向上を図ります。
- **保健システム整備事業**
現在上越市で稼働している健診・予防接種情報などの保健システムを一元化するとともに、本庁支所間のネットワーク化を整備し共有することにより、住民サービスの向上を図ります。
- **介護保険システム整備事業**
現在上越市で稼働している介護保険情報システムを一元化するとともに、本庁支所間のネットワーク化を整備し共有することにより、住民サービスの向上を図ります。
- **森林地図情報システム一元化事業**
市町村ごとに運営されていたシステムを統合し、新市の森林情報システムとして再構築するとともに本庁支所間のネットワーク化を図ります。
- **農家農地台帳システム一元化事業**
14市町村の農家農地データを一元管理するとともに、本庁支所間のネットワーク化を図り、農地の管理及び各種証明書発行等農家へのサービス向上を進めます。
- **庁舎資料棟整備事業**
文書、設計資料及びその他行政資料を一括管理するための資料棟を整備します。
- **庁舎改修事業**
本庁機能の拡大に対応するとともに、窓口等の再配置など利便性の高い住民サービスを提供するため、庁舎を改修します。

新市における県事業の推進

新しい上越市において新潟県が実施する事業のうち、新しい上越市の建設及び一体性の確保のために必要な事業を本計画に位置付け、連携しながら事業の推進を図ります。事業は、県が策定した「戦略的社会資本整備プログラム」や「農業農村整備事業管理計画」などの地域計画に位置付けられた事業を中心としています。

公共施設の適正配置と整備

公共施設については、施設の設置目的を踏まえ、地域の特性や地域間バランス、さらには財政状況等を考慮するとともに、既存の施設の有効活用・相互利用を総合的に勘案し、適正な配置による整備を進めます。

行財政運営

新しい上越市は、自主的な判断と責任に基づく自主自立のまちづくりを目指すとともに、厳しい財政運営に対応していくため、5つの原則によって新しい行財政の仕組みやスタイルをつくり出していきます。

5つの原則

- 1) **行政の能力・機能の向上と財政基盤の確立**
政策立案能力など、新しい時代に対応できる行政能力・機能の向上と、財政基盤の確立を目指します。
- 2) **行政の効率化、行政コストの引下げ**
合併による規模の拡大に見合う行政の効率化を行い、行政コストを引き下げながら、行政サービスの維持・向上に努めます。
- 3) **行政資源の有効活用**
既に整備されている施設を大切に使うことを始め、新しい上越市の様々な資源の有効活用を図ります。
- 4) **市民の自治意識の醸成**
市民自身による自主自立のまちづくり、市民と行政との協働が進むよう、市民の自治意識を醸成する仕組みを整えます。
- 5) **透明性の確保**
市民と行政の信頼関係に基づく協働により新しい上越市を自立的に運営するため、透明性の高い行財政運営を実現します。

1.支所の設置によるネットワーク型行政体制の整備

新しい上越市では、合併のねらいの一つである「集中」と「合理化」に配慮しつつ、現在の市町村を一つの単位とする行政運営の仕組みを導入します。

現在の町村役場は、「支所」となります。本庁と高速通信ネットワークで結び、現在の役場の窓口業務の大半を行うとともに、市民が様々な行政情報も入手できるようにします。

また、支所は、それぞれの地域づくりも担当します。

2.住民との協調と連携を通じた行政運営

新しい上越市では、現在の町村の区域ごとに「地域協議会」を置き、住民の皆さんが自ら地域について考え、議論し、行政との協働により、よりよい地域づくりをしていくことを目指します。

地域活動の拠点として、現在の町村役場や公民館などを転用した「コミュニティ・プラザ」をつくります。ここに支所を設置し、地域の皆さんが集まり、活動することで、住民と行政との協働を進めやすい環境を整備します。

3.持続可能な財政運営

新しい上越市が自立していくためには財源の確保が重要です。産業振興による税収増を図るとともに、国からの税源移譲を求め、自主財源比率の高い財政基盤の確立に努めます。

